

【参考資料】 フォローアップ項目

1

目次

【目標管理指標(目標達成状況の把握に活用)】

- | | | | |
|---|---------------------|---------------------------|-------|
| 1 | CO ₂ 排出量 | :年間排出量、部門別排出量 等(地域分・市役所分) | p3~p5 |
| 2 | エネルギー消費量 | :年間消費量、部門別消費量 等(地域分・市役所分) | p6~p8 |

【進行管理指標(施策の進行管理に活用)】

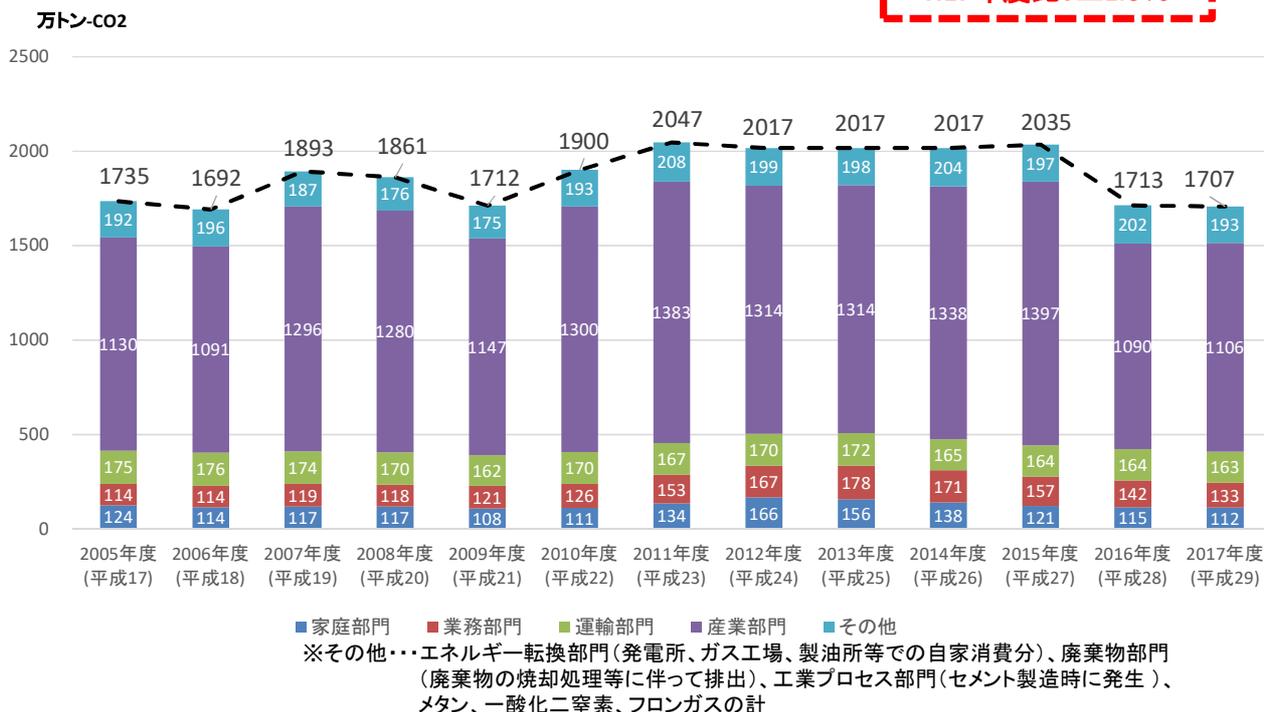
- | | | | |
|----|---|---------------------------|---------|
| 1 | CO ₂ 削減量 | :年間削減量、部門別削減量 等(地域分・市役所分) | p3~p5 |
| 2 | エネルギー削減量 | :年間削減量、部門別削減量 等(地域分・市役所分) | p6~p8 |
| 3 | 省エネ活動:省エネ機器導入・省エネ改修事例、CO ₂ 削減量 等 | | p9 |
| 4 | 再エネ導入:太陽光・風力発電等の導入量、CO ₂ 削減量 等 | | p9 |
| 5 | 次世代自動車 | :電気自動車導入台数、充電・水素ステーション数 等 | p10 |
| 6 | 環境配慮型住宅 | :省エネ建築物(CASBEE北九州届出件数) 等 | p11 |
| 7 | 公共交通利用 | :ノーマイカー参加者数 等 | p11 |
| 8 | 都市緑化 | :植樹数 等 | p12 |
| 9 | 環境活動 | :エコライフステージ参加者数・参加団体数 等 | p12 |
| 10 | 環境学習:環境学習施設来訪者数、環境首都検定受検者数 等 | | p13~15 |
| 11 | 国際協力 | :国際研修受入件数 等 | p15 |
| 12 | その他 | :市民意見、プロジェクト進行状況 等 | p16~p17 |

2

目標管理指標 1-1 CO2排出量(地域分) ①

(1) 年間排出量

前年度比: ▲0.3%
H17年度比: ▲1.6%



3

目標管理指標 1-1 CO2排出量(地域分) ②

(2) 部門別排出量

万トン-CO2

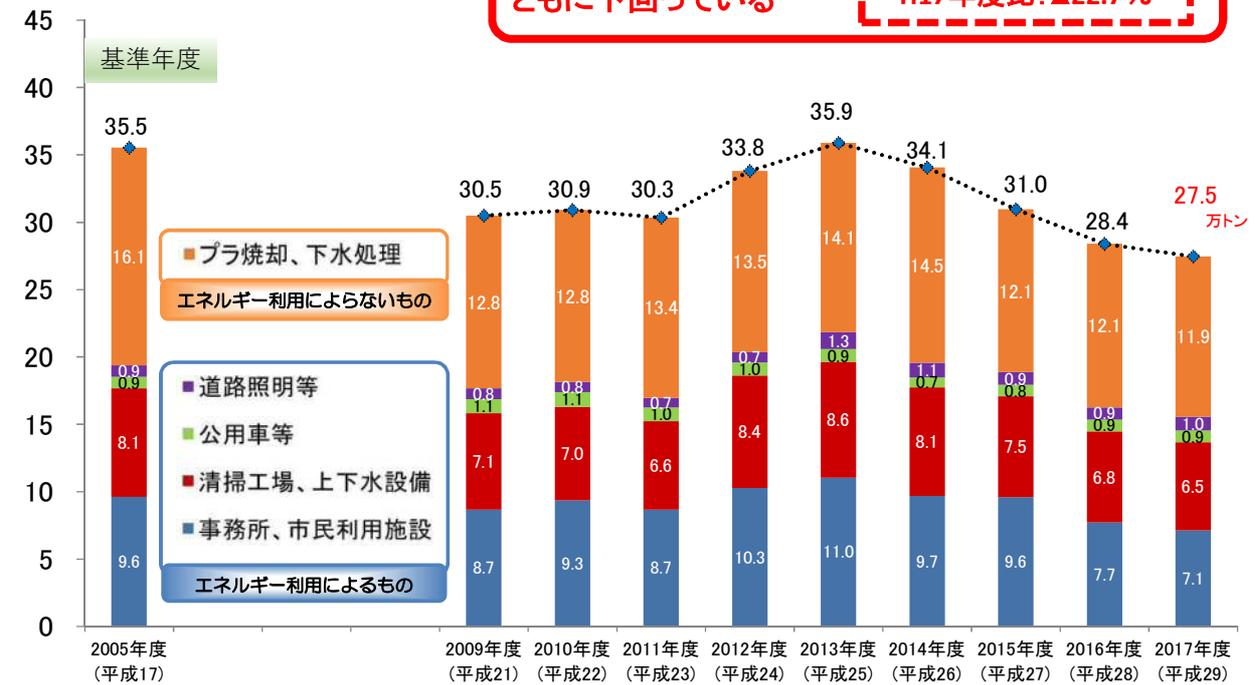
区分	2005 (H17)	2016 (H28)	2017 (H29)	増減率 [前年度比]	増減率 [H17年度比]	構成比 [H29年度]
家庭部門	124	115	112	▲2.1%	▲9.6%	6.6%
業務部門	114	142	133	▲6.3%	+17.0%	7.8%
運輸部門	175	164	163	▲0.6%	▲6.8%	9.6%
産業部門	1,130	1,090	1,106	+1.5%	▲2.2%	64.7%
その他※	192	203	193	▲4.9%	+0.5%	11.3%
合計	1,735	1,713	1,707	▲0.3%	▲1.6%	100.0%

※その他…エネルギー転換部門(発電所、ガス工場、製油所等での自家消費分)、廃棄物部門(廃棄物の焼却処理等に伴って排出)、工業プロセス部門(セメント製造時に発生)、メタン、一酸化二窒素、フロンガスの計

4

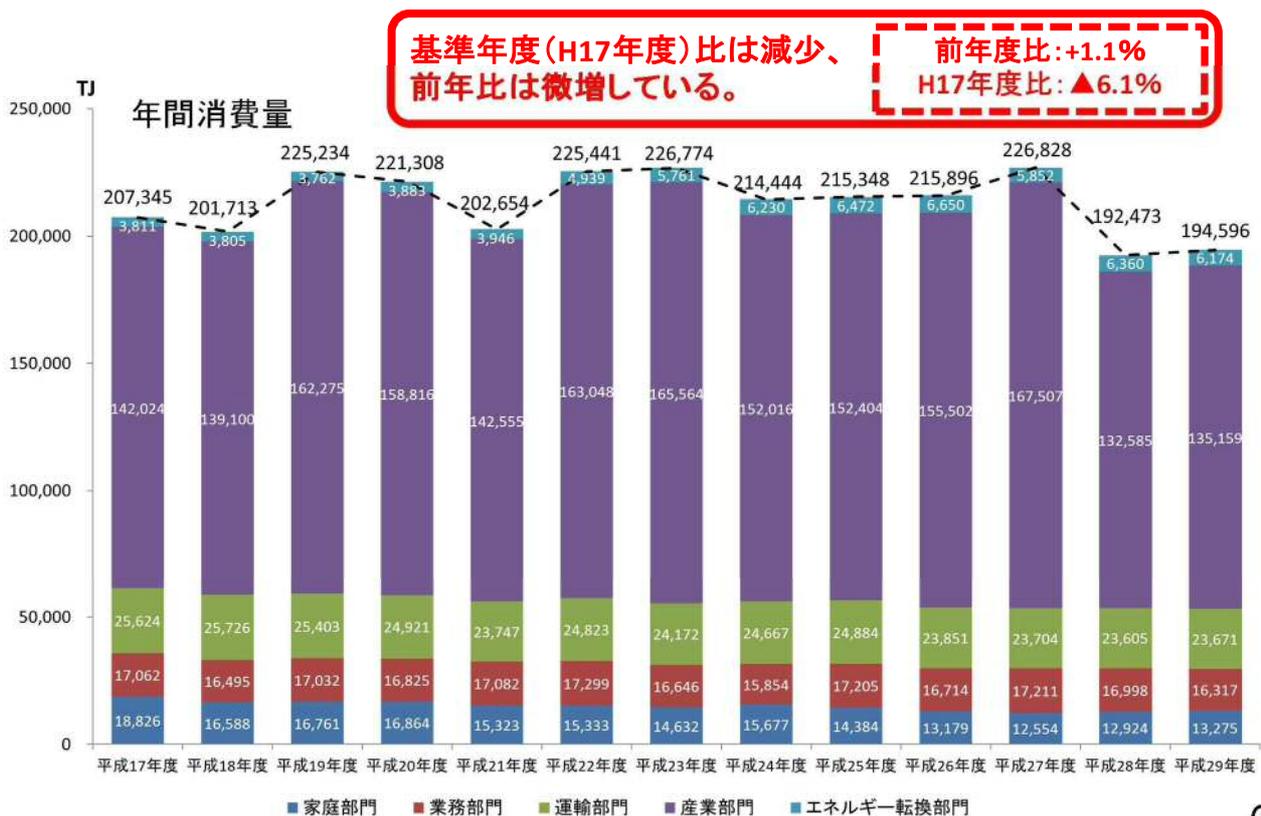
目標管理指標 1-2 CO2排出量(市役所分)

単位: 万トン



5

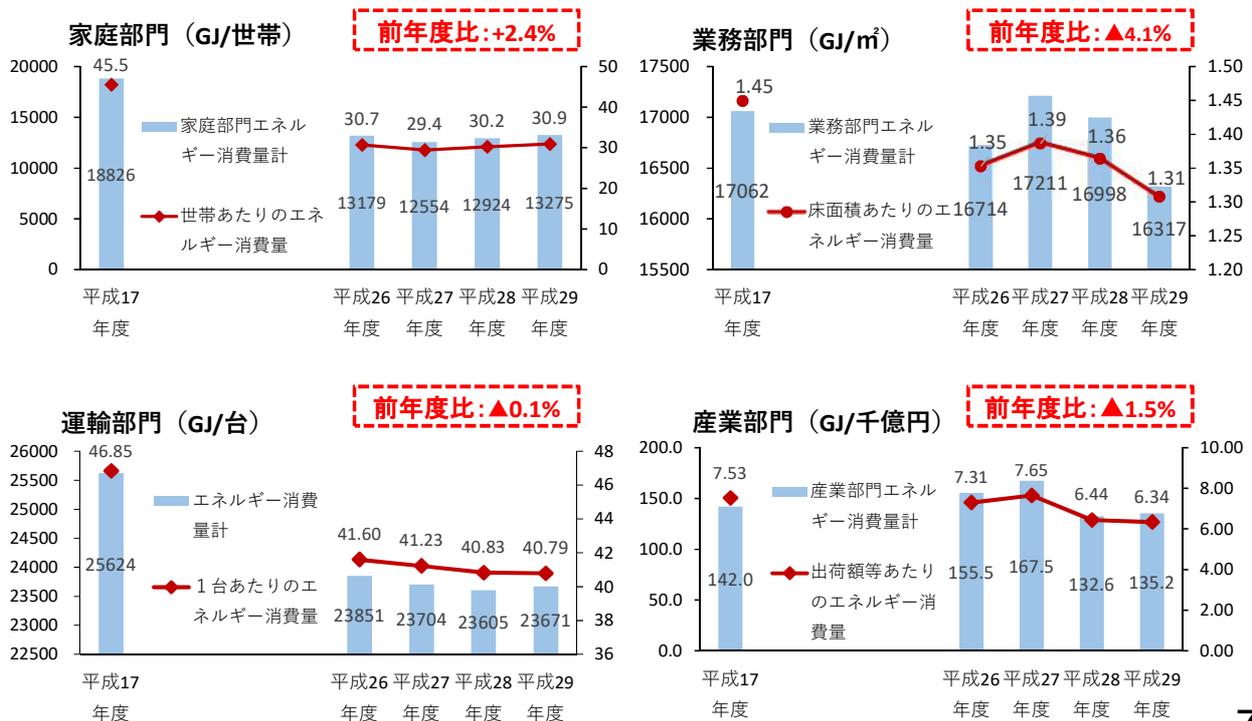
目標管理指標 2-1 エネルギー消費量(地域分)①



6

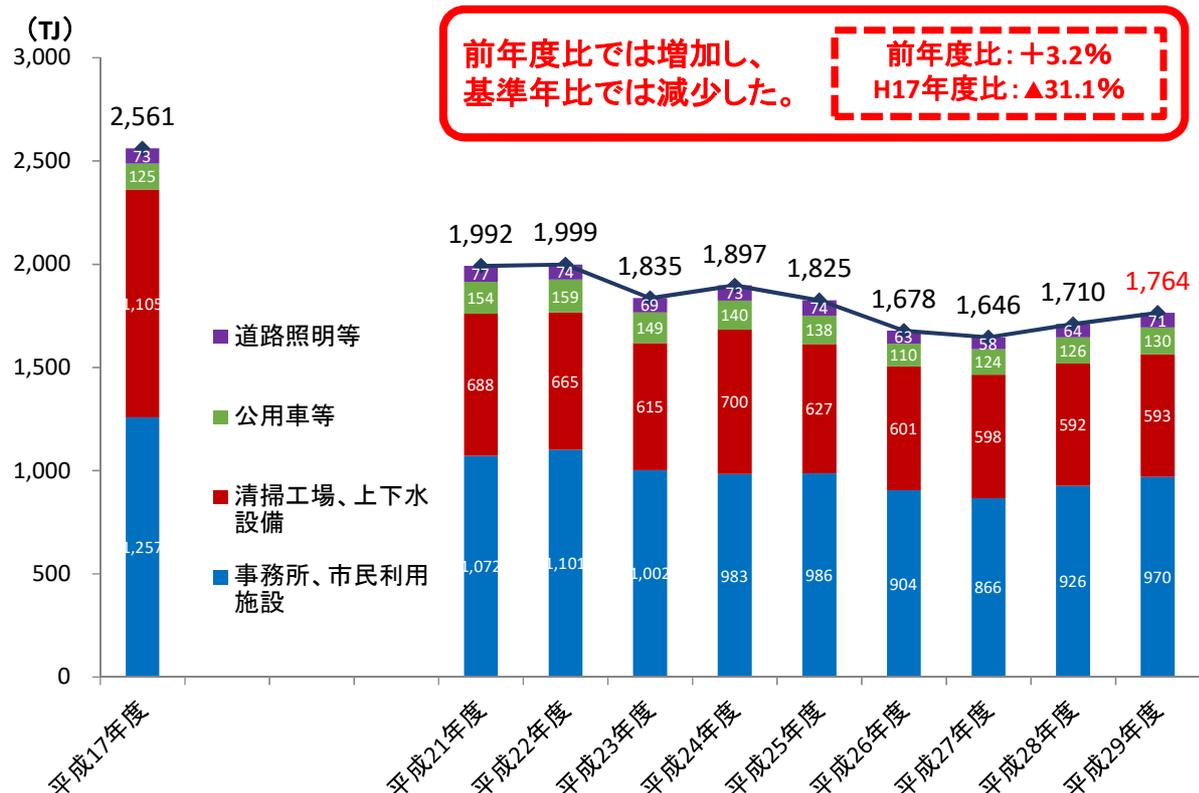
目標管理指標 2-1 エネルギー消費量(地域分)②

【取組の目安】 エネルギー消費原単位



7

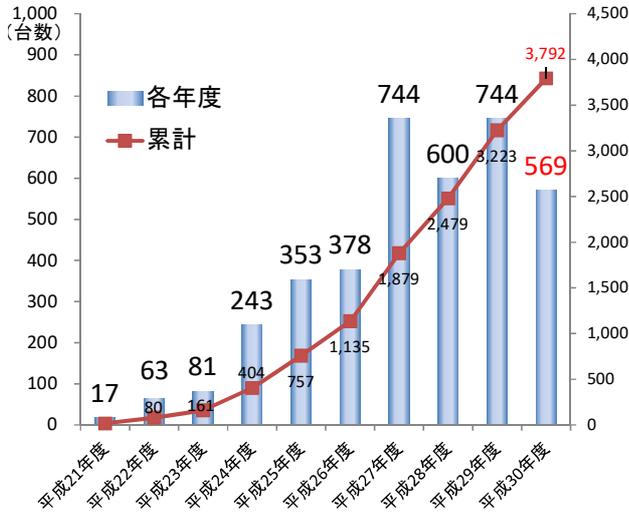
目標管理指標 2-2 エネルギー消費量(市役所分)



8

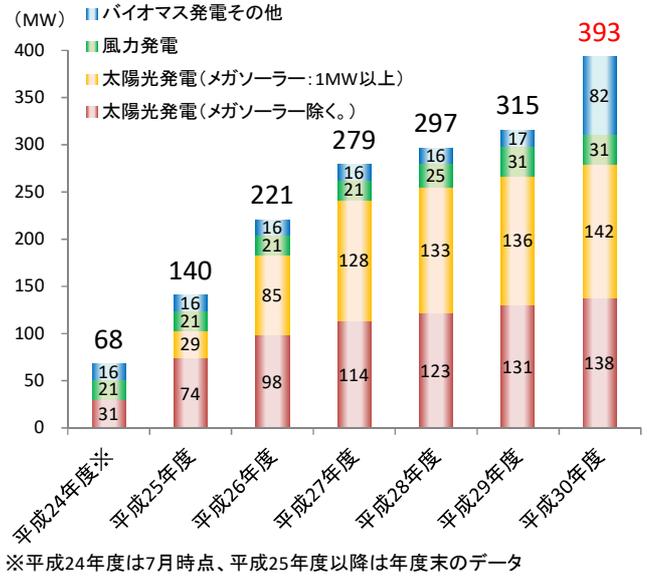
進行管理指標 3、4 省エネ活動、再エネ導入

3 市内の家庭用燃料電池設置数 (エネファーム)



近年は同程度で推移している

4 市内の再生可能エネルギー導入量 (累積)



導入量は順調に伸びている

進行管理指標 5 次世代自動車

5-1 市内の次世代自動車 (EV・PHV・FCV) 保有台数

車種	平成29年度	平成30年度
電気自動車 (EV)	1,202台	1,313台
プラグインハイブリッド車 (PHV)	656台	835台
燃料電池自動車 (FCV)	28台	28台
合計	1,886台	2,197台

<出典>
九州運輸局、軽自動車検査協会、自動車検査登録情報協会などからの提供データを基に市が試算した推計値

次世代自動車及び関連施設は年々増加している。

5-2 市内の充電設備設置数 (公共性を有するもの)

EV充電施設	115箇所	123箇所
--------	-------	-------

<出典>
●CHAdEMO協議会公表データ及び市データを元に計上

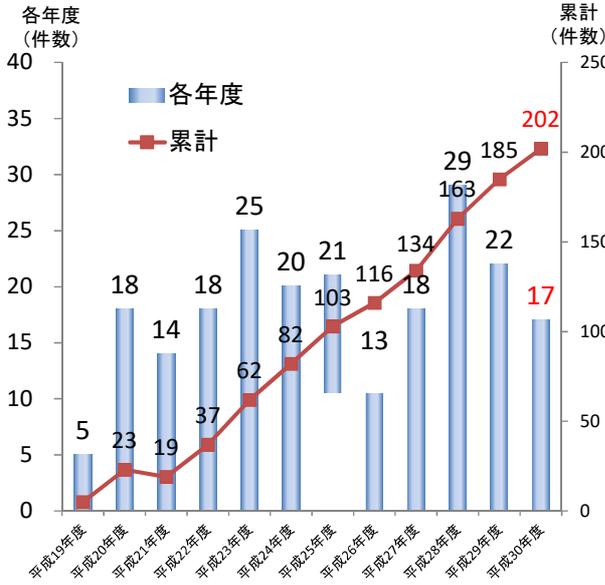
5-3 市内の水素ステーション設置数

水素ステーション	3箇所	2箇所
----------	-----	-----

エコタウンセンター内に設置していた「スマート水素ステーション(実証)」は、平成29年12月に実証を終了した。

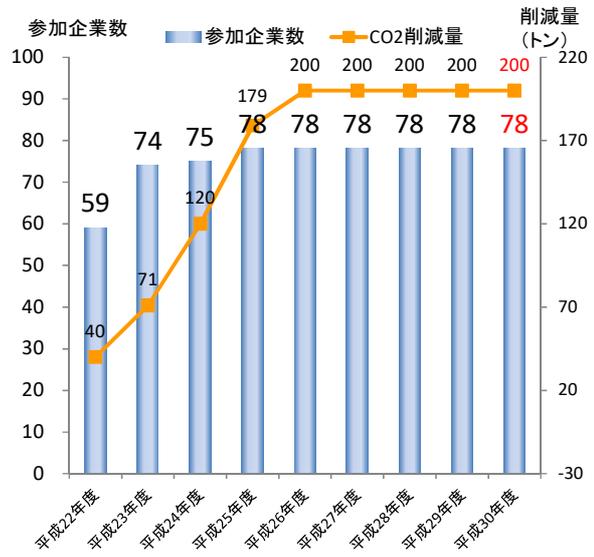
進行管理指標 6、7 環境配慮型住宅、公共交通利用

6 北九州市建築物総合環境性能評価制度 (CASBEE) 届出数



届出数は例年と同程度である

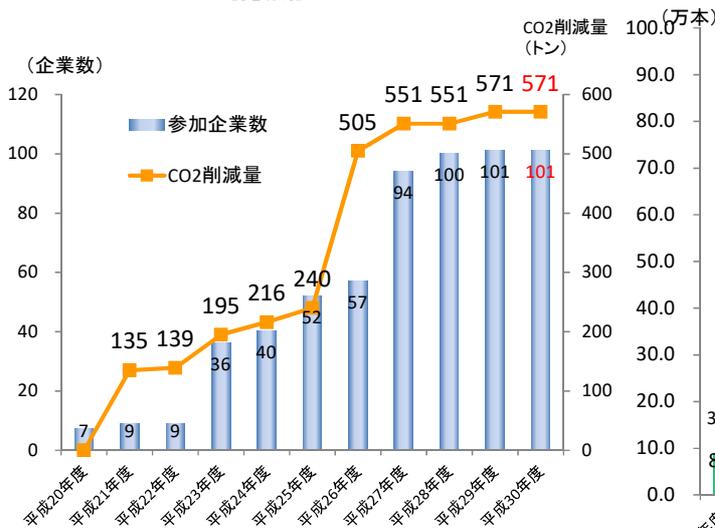
7-1 ノーマイカーデー参加企業数、CO2削減量



例年と同数の企業が参加している

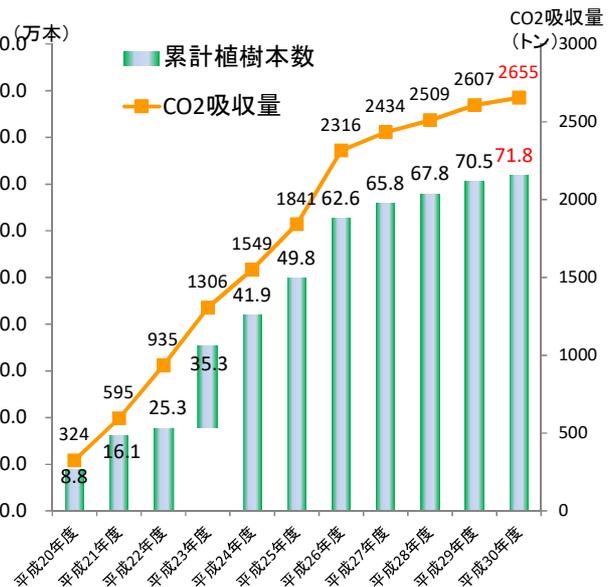
進行管理指標 7、8 公共交通利用、都市緑化

7-2 エコドライブ参加企業数 CO2削減量



例年と同数の企業が参加している

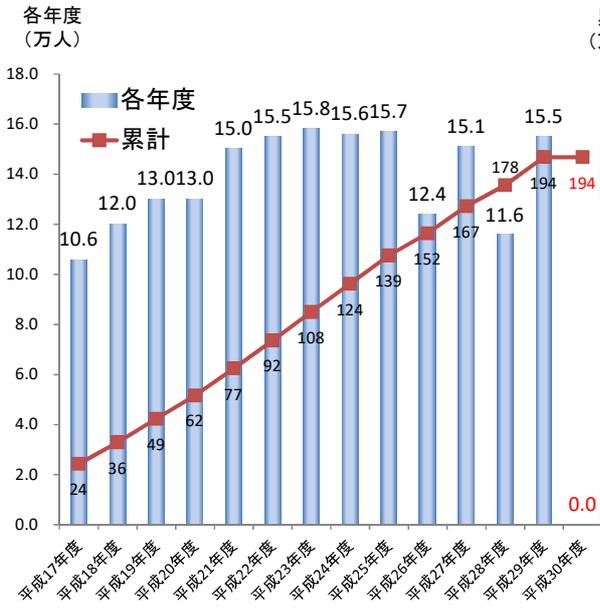
8 植樹本数、CO2吸収量



樹木によるCO2吸収量は順調に伸びている

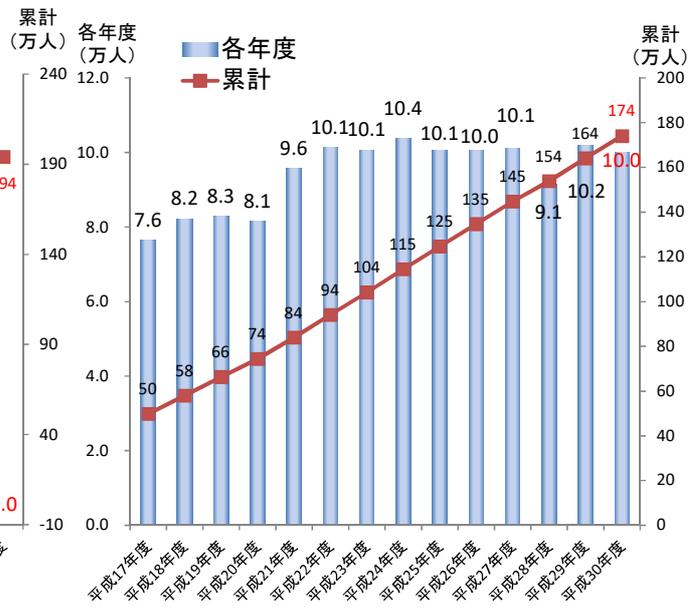
進行管理指標 9、10-1 環境活動、環境学習

9 エコライフステージ参加者数



平成30年度は悪天候により中止となった

10-1 北九州エコタウン視察数

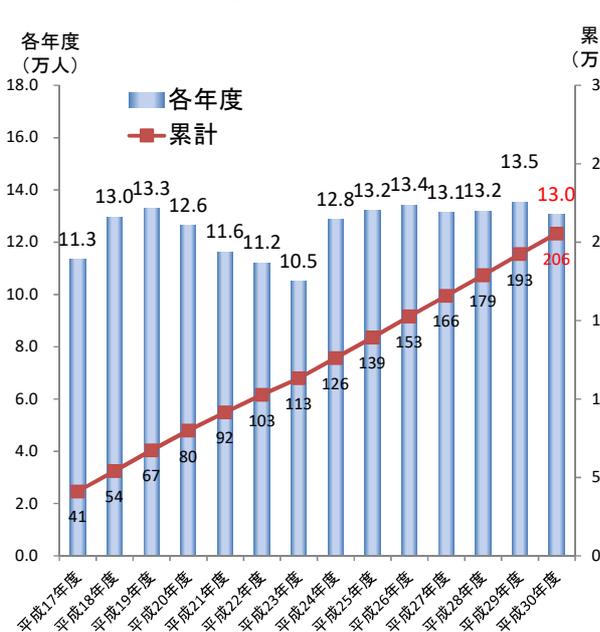


近年は同程度で推移している

3

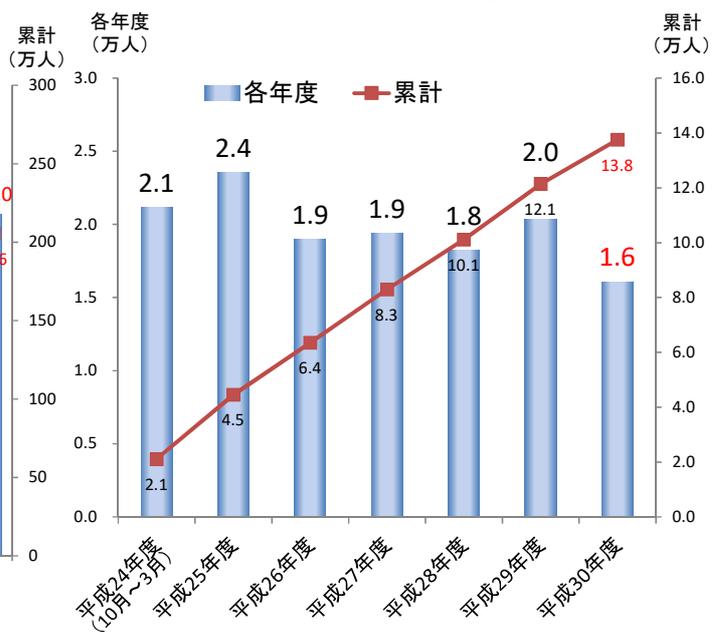
進行管理指標 10-2、3 環境学習

10-2 環境ミュージアム来館者数



近年は同程度で推移している

10-3 響灘ビオトープ来園者数

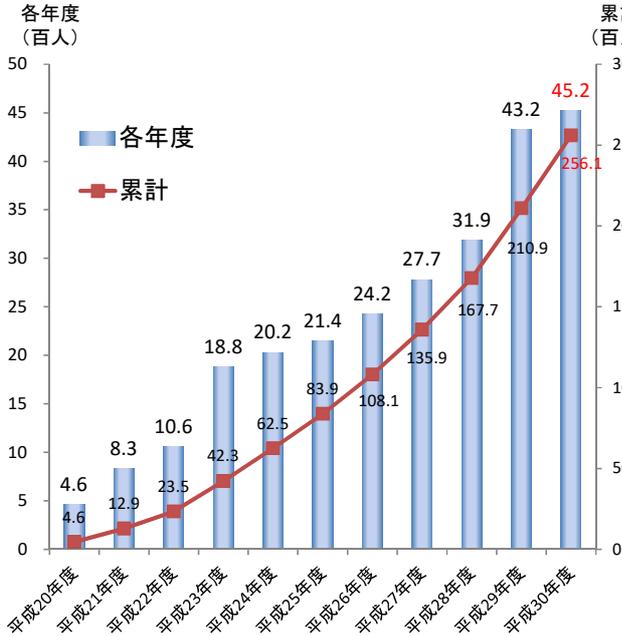


近年は同程度で推移している

4

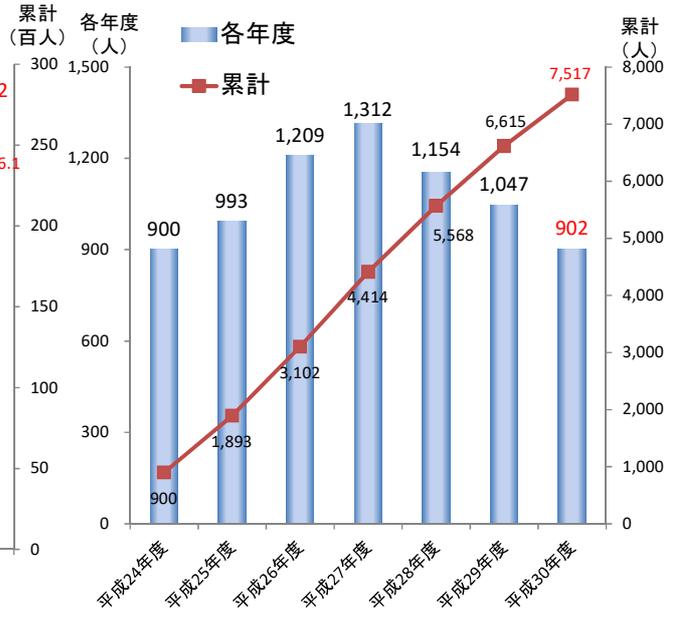
進行管理指標 10-4、11 環境学習、国際協力

10-4 環境首都検定受検者数



順調に伸びている

11 国際研修員受入人数



近年は微減傾向にある

進行管理指標 12 その他(プロジェクト進行状況)①

地域エネルギー拠点化推進事業

○北九州市の持つ、再生可能エネルギーや高効率火力発電所の立地ポテンシャルを活かし、低炭素で安定したエネルギーの供給を目的とする。

○平成 27年度以降は「洋上風力・高効率火力発電の立地促進」「地域エネルギー会社」を2つの柱とする。

○再生エネルギーの集積については、政令市中の順位は以下のとおり。

- ・風力 第1位
- ・太陽光 第3位
- ・バイオマス 第1位

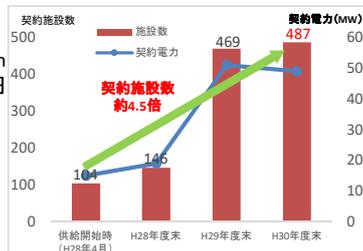


○平成27年度に地域エネルギー会社「㈱北九州パワー」を設立。順調に契約者を増加させている。

○㈱北九州パワーの概要(平成30年度末時点)

- ・契約施設数 487件
- ・契約規模 49,268kW
- ・小売販売量 81,191MWh
- ・売上高 約1億7,000万円

・CO2削減効果
▲1.7万トン/年



北九州エコタウン

○実証研究エリア

産・学・官の連携により、廃棄物処理技術やリサイクル技術等を実証的に研究



○総合環境コンビナート

環境産業の事業化を展開するエリア

○響リサイクル団地

市が土地を整備し、事業者に長期間賃貸することで中小企業の環境分野への進出を支援



○北九州エコタウン事業の成果(平成30年度末時点)

- ・直接投資額 累計 833億円
(国・県・市 211億円=全体の25%)
- ・雇用数 1,145人
- ・見学者数 年間約10万人・累計170万人
(海外からの視察者含む)
- ・CO2削減効果 ▲43.3万トン/年

(H28年度調査結果)

進行管理指標 12 その他(プロジェクト進行状況)②

水素社会実現に向けた取組み

○水素は、日本の一次エネルギー供給構造を多様化させ、大幅な低炭素化を実現するポテンシャルを有している。北九州市においては、以下の取組みを3つの柱とし、長期的・戦略的な視点をもって水素社会の実現に向けた取組みを進めている。

○東田地区での「水素タウンにおける実証・PR拠点化」

水素パイプラインや燃料電池などのインフラや地域の協力体制を活かし、水素タウンにおける実証・PR拠点の形成に取り組む。



○響灘地区での「CO₂フリー水素の製造・供給拠点化」

エネルギー関連施設の集積や豊富な港湾インフラなどの強みを活かし、国内他地域への供給を担う水素の製造・供給・輸入の一大拠点化を目指す。



○「燃料電池自動車や水素ステーション等の普及」

水素利用の拡大と水素への理解の向上のため、FCV等の普及拡大や、水素ステーションの整備を促進する。



低炭素社会づくりのアジア地域への継承

○市内企業の公害防止、省エネ技術、行政の廃棄物処理、上下水道管理技術などの北九州市で育まれてきたノウハウを「北九州モデル」として体系的に整理し、相手国のニーズに合わせてパッケージ化、移転することで、アジアを中心とした低炭素社会の実現と豊かな社会発展に貢献。



○近年の代表的な成果は下記のとおり

・フィリピン ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業

・カンボジア プノンペン都気候変動戦略行動計画に基づく交通・グリーン生産分野等における低炭素化推進事業

・タイ チェンマイ県 新設団地におけるエコ・インダストリアルタウン推進を通じた低炭素化推進事業

・ベトナム ベトナム版エコタウンの実現等を通じた低炭素化促進事業

・ミャンマー マンダレー地域を対象とした廃棄物・エネルギー分野の低炭素化推進事業